

事務事業名	介護保険特別会計 介護給付費審査支払い業務		会計	介護保険	実施区分	継続		
H29作成課等名	長寿支援課	H29係等名	介護保険係	事業種別	政策	開始 12 終了		
基本計画上の位置づけ	政策 3	健やかに安心して暮らせるまちづくり						
	施策 35	高齢者福祉の推進						
目的	対象(誰・何を)	介護保険サービス利用者				指標名及び単位	28年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	制度の適正な運用により、必要な介護サービスが利用でき、安心して暮らすことが出来る。				介護保険サービス利用者数(人)	5644	
	向上させたい上位施策の成果指標	安心して暮らしている高齢者の割合						
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)
	成果指標	(介護給付費)決算額/当初予算額(%)		100	101.7	100	100.3	
	成果指標	(介護給付費)決算額/事業計画給付費(%)		100	101.7	100	101.7	
定性目標								
事業概要	<p>介護保険のサービスは、利用者負担は1割または2割で、残りの9割または8割を介護保険特別会計より給付している。給付の財源の内訳は、40歳～64歳の方の保険料(H21～H23:30%、H24～:29%、H27～:28%)、65歳以上の方の保険料(H21～H23:20%、H24～:21%、H27～:22%)、国・県・市の負担する公費(50%)で、介護が必要な方へのサービス給付を行う。給付方法は、現物給付が原則となっており、利用者は事業所へ利用料の1割または2割を負担し、事業所は残りの9割または8割を国民健康保険団体連合会を経て介護特会へ請求され支出している。また、国保連への審査支払い手数料についても、介護給付費として支出している。ただし、介護予防・居宅介護支援サービスについては、10割を保険者で負担する。また、福祉用具購入費、住宅改修費、高額介護サービス費、高額合算医療・介護サービス費については、償還払いをしている。平成26年には消費税8%改定に伴う介護報酬の一部および区分支給限度額の改正、平成27年には介護報酬の一部の改正が行われている。</p>							
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標		
	<p>①現物給付(通所サービス・訪問サービス・施設サービス・短期入所サービス・福祉用具貸与・特定居宅入居者生活介護・居宅介護支援・特定入所者介護サービス費):サービス事業者が利用者の実績に応じて、国保連へ請求し、審査の後、国保連を通じて、特会から給付費の支払いを行う。②償還払い(福祉用具購入・住宅改修・高額介護サービス費):利用者が一旦全額を支払った後に、市に申請し、審査の後に特会から利用者へ支払いを行う。③高額医療合算介護サービス費の支給:平成27年8月1日から平成28年7月31日までの医療保険及び介護保険に係る自己負担額から高額医療合算介護サービス費を算定し、12月以降に一括で支給する。また、平成26年度分(平成26年8月1日から平成27年7月31日までの分)で平成27年度に申請されなかった分を平成28年度に支給する。</p>			<p>介護サービス費 介護予防サービス費 審査支払手数料 高額介護サービス費 合算高額医療介護サービス 特定入所者サービス費</p> <p>----- 介護給付費 計</p>		<p>9,367,973,365円 282,088,510円 10,057,896円 183,292,467円 24,010,680円 322,951,660円</p> <p>----- 10,190,374,578円</p>		
事業コスト	27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①	10,254,462	10,252,557	10,190,375	0	<p>【国庫支出金】国(施設分給付費×15%・その他給付費×20%)+財政調整交付金(給付費×5%・給付率変動有)+県(施設分給付費×17.5%・その他給付費×12.5%)【その他】支払基金交付金(給付費×28%)【一般財源】1号保険料(給付費×22%)+市(給付費×12.5%)+介護給付費支払準備基金繰入金</p>			
国庫支出金	2,548,840	2,484,808	2,572,928					
県支出金	1,480,723	1,499,863	1,508,553					
起債		0						
その他	2,872,077	2,870,715	2,861,021					
一般財源	3,352,822	3,397,171	3,247,873					
人件費計(千円)②	3,433	3,433	3,433	0				
正規職員所要時間	960	960	960					
臨時職員所要時間								
総事業費①+②	10,257,895	10,255,990	10,193,808	0				
事業内容・目標達成状況の振り返り	<p>平成28年度実績は第6期介護保険事業計画給付費を1.7ポイント上回ったものの、前年度対比では0.6ポイントのマイナスとなった。介護予防通所介護及び介護予防訪問介護が地域支援事業に完全移行したことが給付費抑制の主な原因である。その他過誤申立、第三者行為、適正化事業等による対応で適正な給付費の支出に取り組んだ。</p>							
改革改善の考え方	①問題点	第6期介護保険事業計画における介護保険制度の適正な運営により過剰な介護給付費の抑制を図る必要がある。						
	②改革提案	介護予防事業の充実を始め、平成24年度に創設した高齢者住宅リフォーム助成事業との相乗効果により介護給付費の抑制を行う。また、償還払いにおいて適切な事前審査を実施することで「適正な給付」に努める。						